

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 26 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2010～2013

課題番号：22252006

研究課題名(和文) 東・南部アフリカ諸国におけるコミュニティの変容と学校教育の役割に関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study on the Various Roles of School Education in the Transforming Communities of Southern and Eastern African Countries

研究代表者

澤村 信英 (SAWAMURA, Nobuhide)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：30294599

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 21,500,000円、(間接経費) 6,450,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東・南部アフリカ諸国において、学校教育を現実社会から切り離さず、それぞれの地域社会の文脈性のなかで観察し、変容するコミュニティとそこでの学校教育の役割と課題について、フィールドワークにもとづき多面的に検討した。その結果は、次の8つの観点から考察された。(1)子どもを守る場所としての学校、(2)保護者や子どもの教育に対する熱意、(3)保護者の教育の質に対する厳しい見方、(4)教師の役割と問題、(5)体罰といじめの問題、(6)中途退学と進学障壁、(7)生活言語と教授言語の相違、(8)紛争がもたらす負の遺産。

研究成果の概要(英文)：This study explores various roles and issues of school education in the transforming communities of southern and eastern African countries. We examined the realities of schools and schooling by looking at individual cases with their local contexts particularly from children's perspectives. It was found that there are principally eight aspects to be observed and reconsidered: (1) school as protective space for children, (2) enthusiasm for schooling among children and their parents, (3) critical views of parents on education quality, (4) issues of teachers and their particular roles, (5) problems to corporal punishment and school bullying, (6) dropping-out of school and barrier to further schooling, (7) gap between the languages of livelihood and instruction, and (8) negative legacy of conflicts.

研究分野：国際教育開発論

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：教育開発 学校教育 初等教育 コミュニティ アフリカ

1. 研究開始当初の背景

初等教育の完全普及(普遍化)は、2015年までにすべての国で達成すべき国際開発目標になっている。サブサハラ・アフリカ(以下、アフリカ)諸国は、その達成を最も危ぶまれていたが、純就学率で見ると、すでに90%を超える国が少なくない。しかし、アフリカの教育調査・研究の多くは、援助機関の志向に影響を受け、効率の良い政策研究や定量的分析が中心であり、フィールドワークを基礎とする事例研究、質的研究はあまり行われてこなかった。このような中で、多様な社会の文脈性に寄り添った教育研究、ならびに子ども、家庭、コミュニティの視点から逆に学校のあり方を考察するような研究の必要性が明らかになり、本研究を開始することになった。

2. 研究の目的

現実のアフリカにおけるコミュニティと学校の関係は、例えばケニアのマサイの人々の場合、小学校を一つの核として、想像以上にダイナミックに動き、人々はそれぞれの生活に合う範囲で学校を積極的に利用している。このような背景から、当事者にとっての就学の主観的意味づけや役割を解明すべく、コミュニティ(生活世界)と学校教育の関係性に注視した研究を展開するものである。

コミュニティと学校の関係性について、両者間の相互作用に焦点を置き、教師、生徒、保護者がどのような役割を担っているのか、参与観察およびインタビューを中心に現状を把握する。学校がコミュニティに対して便益を提供するだけの存在であるという従来の考え方だけではなく、これらが相互に影響しあうメカニズムの解明を試みる。

そのために、教育の質に対する多層性・多面性(関係性により異なる考え方)を明らかにすると共に、コミュニティにおける学校の価値と役割、および教師と生徒を通じたコミュニティ開発(活動)への貢献に関する

事例を数多く収集し、フィールドで学びながら、いくつかの分析軸を探索する。最後に、これらの分析結果を総括し、学校を中心としたコミュニティ支援モデルを検討する。

3. 研究の方法

(1) 計画

1年目はケニアにおいて合同調査を行い、そこで得た発想に基づき調査研究の基本枠組みを作った。2年目は6カ国での国別研究でこの枠組みを応用させながら現地調査を行い、3年目は国別研究を継続すると共に、一連の調査を総括した。4年目は調査対象国も絞り、特定した事象を重点的に補足調査した。これらの過程で得た知見をもとに、コミュニティと学校(生活世界と近代教育)の間で起こる相互作用を解明し、学校を核としたコミュニティ開発のあり方を探索した。

(2) 方法

学校およびコミュニティでの参与観察、ならびに教師、生徒、保護者等との半構造化インタビューによる質的調査を基本とし、エスノグラフィー的要素も取り入れ、生活世界に密着しつつ考察する。また、関係者のライフヒストリーを聞き取ることで、過去から現在の生活プロセスをトレースし、コミュニティにおける学校のインパクトの解明を試みた。

4. 研究成果

(1) 子どもを守る場所としての学校

伝統的社会には、子どもを保護する機能が備わっていることも多いが、それが現代の社会的文脈において、その一部の慣習が時代に合わず、子どもの権利を侵害している場合がある。例えば、ケニアのマサイの少女たちにとって、外部者がFGM(女性性器切除)と呼称する割礼の行為や早婚がある。マサイの伝統的社会では、女性の自己決定権は極めて少ない。しかし、女性が男性と同様に、徐々に学校へ通い、教育を受け、知識を得て、そし

て世界観を広げるなかで、自分たちに与えられている権利を知るようになる。

少女は学校教育を受けることで自分の文化を客観視することができるようになり、両親とは違う価値観を持つようになる。学校教育は他民族との協調など、社会性を習得することを可能にしている。そして、少女たちは自分たちが伝統的社会の中で生きていたことを客観的事実として理解し、同時に近代的社会として機能しているアフリカ諸国や世界の国々の文化や社会を知り、その上で自分たちの将来の可能性や夢を持ち、自己実現していく。

(2) 保護者や子どもの教育に対する熱意

保護者の子どもに対する教育への熱心さは、貧困層にある家庭においてもさほど変わらない。これは、これまで就学の妨げる要因の一つに親の教育に対する無理解という言葉とは異なる。多くの場合、親の教育歴に関わらず、または親が教育を受ける機会がなかったからこそ、親と同じ苦勞を子どもにはさせたくないと思い、わずかな家計の収入から子どもの教育費を捻出している。このように考えるのは母親であることが多い。

一方で、親の期待は、子どもの学びを支援したいという気持ちはあるにしても、その裏には、資格を取って、現金収入を得て、家族の支えになってほしい、という率直な気持ちもある。そのためには、中等学校以上の教育が必要になるが、ケニアやウガンダでは中等教育の「授業料無償化」は一部行われているが、家庭の負担としては、初等教育とは比べ物にならないほど大きい。ところが、自動進級を導入したモザンビークでは、学習意欲の減退、保護者の役割放棄など、負の影響も出ている。

(3) 保護者の教育の質に対する厳しい見方 保護者の多くは子どもの教育を強く望ん

でいる。貧困家庭にとっては、子どもの教育を通じて、貧困から抜け出したいという思いもある。需要側のさまざまな障壁を取り除かなければ、学校を供給する側だけの問題解決では、初等教育の完全普及は達成できないとも言われてきたが、現実には、需要側(人々)のニーズに供給側(国)が応えられていないのである。このニーズは、教育の質を伴わなければならない、取りあえず学校へ行くことで、保護者が満足する時代ではもうなくなった。少しでも評判の良い学校があれば、多少遠くても、多少授業料が高くても、多くの保護者はそのような学校を選択する。

(4) 教師の役割と問題

子どもにとって理解しやすい授業を行う能力があり、かつ一定のモラルのある教師は、非常に重要な存在である。教育の質に直接かわってくる。教師の授業法や行動も問題にする研究は多いが、子どものモデルとなれるよう献身的に働く教師も少なくない。その一方で、南アフリカなどでは、教科書の内容を教師自身が十分に理解しておらず、ただ表面的にしか教えられないこともある。施設面では比較的恵まれた学習環境にあるからこそ、このような指摘が可能なのであり、他国に比べて教師の質が著しく低いとは思えない。見方によっては、授業をしているだけ十分に能力の高い教師なのかもしれない。南スーダンの小学校高学年のある生徒は、教師に対する期待として、ただ「学校へ来て教えてほしい」と涙目で訴えていた。極端な例ではあるが、学期中も週1回くらいしか出勤しない教師もいる。

(5) 体罰といじめの問題

学校での体罰の問題も大きい。ほとんどの国で違法行為であるが、学校現場では広く実践されている。学校で調査をしていると、そのような場に出くわすことは多い。基本的に

は、学校は外部の社会に比べると安全、安心な空間である。しかし、校長や教師にインタビューしているだけでは決してわからないのが体罰である。加害者が教師であるので当然ではあるが、アフリカ地域は育児に体罰が必要とする父母の割合が圧倒的に多く、したがって法律では禁止されていても、体罰は実践されている。理由がわからないままに受ける体罰には、子どもは我慢できず、それが中途退学の原因なることもある。生徒間で起こるいじめは、その大半が学業成績に起因している。

(6) 中途退学と進学への障壁

中途退学を一律に問題とするのは、本来、学習内容で教育達成度を評価するのであれば、おかしいことかもしれない。小学校は6年制の国もあれば、8年制もある。例えば、8年生の国で7年生の途中で退学すれば「中途退学」になり、それが6年制であれば、「卒業」となるのである。ただ、中等学校への進学を想定すると卒業するか否かは大きな違いである。マラウイは例外であろうが、保護者が適当にうまく学校を活用しており、小学校を中途退学しても、中等学校へ進学可能だという。

小学校を卒業しただけでは、現金収入を安定的に得られる就職は難しい。多くの保護者がその現実を認識しており、したがって小学校での活動が受験対策中心にもなっている。例えば、ケニアのスラムに住む人々もそれを十分わかっており、中等学校進学のを模索しているが、多くの場合、経済的な理由により、断念せざるを得ない。そして、貧困から抜け出せる唯一ともいえる可能性が閉ざされてしまう。

(7) 生活言語と教授言語の相違

普段の生活で使用する言語と学校でのそれが違うのは、アフリカ諸国では珍しいこと

ではない。生活言語と初等教育の教授言語が大多数の子どもにとって同じなのは、タンザニアやエチオピアの一部であろう。多数(あるいは有力)民族の言語が「国語」になると、言葉だけではなく、一民族の文化や慣習が国のものになる。

例えば、ボツワナの「ツワナ化」がそうである。また、南スーダンではスーダンからの分離独立を果たし、それまでアラビア語が公用語(教授言語)であったものが英語に変わることになった。高等教育を受けた教師が現在の公用語である英語をうまく話せない。話せる教師は、内戦中にウガンダなどの英語圏に逃れ、その難民キャンプなどで教育を受けてきた者である。現地のホテルやレストランで働くためには英語ができることが前提であり、ウガンダ人やケニア人が雇用されているケースが非常に多い。

(8) 紛争がもたらす負の遺産

最後に、非常に大きな、重い課題である。平和がなければ、教育もない。そのために平和教育を推進しようとする向きもあるが、そんな簡単なことでもないことは、誰しもが理解している。南スーダンはその影響を最も受けてきた国である。正確に言えば、まだ紛争は終結していない。学校教育を受ける機会がなかった成人がたくさんいる。父母を失った子どもも多い。道路や橋であれば、外部からの支援で改修することはそう難しいことではない。

ただ、教育は話が違う。トルコへ逃れたシリア難民によれば「教育を国民に提供できないのは、時限爆弾を抱えるようなものだ」と言う。モザンビークも20年近く、内戦状態であった。内戦終結から、20年が経過した現在も、学校施設の不足は解消されず、大規模クラス、二部制、三部制での授業が行われている。南アフリカは「紛争」ではないが、アパルトヘイトにより、適正な教育の機会を奪

われた人々がほとんどであり、この負の遺産は今も重くのしかかっている。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計20件)

野村理絵・澤村信英(2013)「ケニアにおけるマサイ女子生徒の学習動機 小学校教師の役割に着目して」『国際教育協力論集』16巻1号、1-15頁、査読有。

吉田和浩(2013)「学校をとりまく住民の視点からみたタンザニアの教育普及 ナムトゥンボ県キタンダ区中学校の事例を中心に」『国際教育協力論集』16巻1号、117-128頁、査読無。

小澤大成(2013)「ウガンダ共和国における中等学校理科授業 生徒の視点を中心として」『鳴門教育大学研究紀要』28号、400-410頁、査読無。

澤村信英(2013)「ケニアの学校におけるいじめと体罰」『比較教育学研究』47号、63-75頁、依頼。

十田麻衣・澤村信英(2013)「ケニアの小学校における友人関係形成の役割 社会・文化的な背景から読み解く」『国際開発研究』22巻1号、23-38頁、査読有。

Sawamura, N., Utsumi, S. and Sifuna, D. (2013) "Primary Education Experience of a Maasai Women in Kenya: The long-term impact of schooling beyond subject knowledge" Africa-Asia University Dialogue for Educational Development –Final Report of Phase II Research Results- (2) Education Quality Improvement and Policy Effectiveness. *CICE Series*, 5, pp.1-9. 査読無。

小野由美子(2013)「学校および学校教育の役割に関する調査報告：南アフリカ農村地域でのフィールドワークから」『国際教育協力研究』6号、15-22頁、査読無。

櫻井里穂(2012)「働く小学生の自尊心に関する一考察 ケニア都市部の事例から」『国際教育協力論集』15巻1号、105-116頁、査読無。

澤村信英(2012)「ケニアにおいて学校教育の機会を得ることの意味 教育ライフストーリー の分析から」『国際教育協力論集』15巻1号、153-162頁、査読無。

澤村信英・倍賞佑里(2012)「ケニアにお

いて有害な文化的慣習に抗する少女と学校の関わり」『国際教育協力論集』15巻1号、117-126頁、査読無。

伊藤瑞規・澤村信英(2011)「ケニアの小学校における学校文化 生徒・教師間のダイナミクスに注目して」『国際教育協力論集』14巻1号、1-14頁、査読有。

澤村信英・伊藤瑞規・倍賞佑里・吉田孝之・稲垣陽平(2010)「ケニアの初等教育分野における マルチ・フィールドワーク の試み アフリカにおける複眼的な子ども研究をめざして」『アフリカ教育研究』第1号、24-40頁、依頼。

[学会発表](計50件)

Sakurai, R. "What influences student self-esteem? Work, school bullying, friends or family? Cases from urban Kenya" Comparative and International Education Society, 10-15 March 2014, Sheraton Centre Toronto Hotel.

Sawamura, N. and de los Reyes, C. "The Long-term Effect of Primary School Attendance on Maasai Women in Kenya" 12th UKFIET International Conference on Education and Development, 10-12 September 2013, Oxford University.

澤村信英「マサイ女性にとっての小学校教育の意味」日本アフリカ学会、2013年5月25-26日、東京大学。

黒田一雄・川口純ほか「途上国におけるインクルーシブ教育の比較研究(ラウンドテーブル)」日本比較教育学会、2013年7月5-7日、上智大学。

澤村信英「ケニアの伝統的社会における小学校就学の価値 マサイ女性の生活から」国際開発学会、2012年12月1-2日、神戸大学。

Sawamura, N. "The Impact of Primary Schooling on a Maasai Woman in Kenya: Tensions between modernity and tradition" CAS@50: Cutting Edges and Retrospectives, 5-8 June 2012, Edinburgh University.

澤村信英「ケニアの伝統的社会と学校教育 有害な文化的慣習に抗する少女」日本比較教育学会、2012年6月15-17日、九州大学。

澤村信英「ケニアの伝統的コミュニティにおける小学校就学の意味 中途退学したマサイ少女の十年後」日本アフリカ学会、2012年5月26-27日、国立民族学博物館。

馬場卓也「ザンビアにおける学校教育と社会の関連性に関するフィールド研究 試験と能力に焦点を当てて」アフリカ教育研究フォーラム、2012年4月13-14日、広島大学。

〔図書〕(計 2件)

澤村信英編(2014)『アフリカの生活世界と学校教育』明石書店、全288頁(刊行確定)。

澤村信英・内海成治編(2013)『ケニアの教育と開発—アフリカ教育研究のダイナミズム—』明石書店、全274頁。

研究者番号：90377143

小川 啓一(OGAWA, Keiichi)
神戸大学・国際協力研究科・教授
研究者番号：90379496

中村 安秀(NAKAMURA, Yasuhide)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号：60260486

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤村 信英(SAWAMURA, Nobuhide)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号：30294599

(2) 研究分担者

内海 成治(UTSUMI, Seiji)
京都女子大学・発達教育学部・教授
研究者番号：80283711

高橋 真央(TAKAHASHI, Mao)
甲南女子大学・文学部・講師
研究者番号：50401609

吉田 和浩(YOSHIDA, Kazuhiro)
広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授
研究者番号：70432672

櫻井 里穂(SAKURAI, Riho)
広島大学・教育開発国際協力研究センター・准教授
研究者番号：50509354

馬場 卓也(BABA, Takuya)
広島大学・国際協力研究科・教授
研究者番号：00335720

小野 由美子(ONO, Yumiko)
鳴門教育大学・学校教育研究科・教授
研究者番号：20177273

小澤 大成(OZAWA, Hiroaki)
鳴門教育大学・学校教育研究科・教授
研究者番号：60253241

(3) 連携研究者

黒田 一雄(KURODA, Kazuo)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：70294600

山田 肖子(YAMADA, Shoko)
名古屋大学・国際開発研究科・准教授